

第2期清流の国ぎふ森林・環境基金事業総括表

資料1

施策の区分	事業名	4年間の計画		4年間の実績				
		事業量	必要額(想定)(千円)	事業量	実績率	実績額(千円)	総括コメント	
I 100年先の森林づくりの推進	1-1 環境保全林整備事業	10,400ha	2,200,000	7,074.71ha	68.0%	1,338,842	・基金事業の根幹をなす事業であり、間伐実施後の森林では、林内に太陽光が差し込むことで、下層植生が繁茂し、土砂流出防止や水源涵養の機能が向上した。 ・しかし、事業の実績率は7割弱にとどまっており、県内には依然として早期に間伐の実施が必要な森林が約1万ha存在している。	
	1-2 100年先の森林づくり普及推進事業	2.90ha		2.77ha	95.5%	4,332	・調査区の設置は終了しており、効果検証は森林研究所により行っていく。	
	2 水源林公有林化支援・推進事業	80ha		59.54ha	74.4%	33,793	・市町村が森林の管理者となったことにより、水源地域における水源涵養など公益的機能の確保が図られた。 ・一方で、事業を実施する市町村に限られており、今後は市町村の自主性や機動性を生かすため、国の森林環境譲与税を活用した公有林化についても検討を行う必要がある。	
	3 里山林整備事業	森林整備：2,600ha 危険木除去実施箇所：160箇所		1,253.7ha	48.2%	999,441	・県民に身近な里山において、人工林の間伐などの森林整備は計画の半分程度となったものの、野生動物との棲み分けのためのパフーフーン整備や、危険木の除去など、地域住民のニーズが高い事業を優先実施し、地域住民のニーズに応えることができた。 ・事業実施後の受益者へのアンケート調査においても、「危険木の除去」等について事業継続を希望する回答が多い。	
	4 森林地域外危険木除去事業	40箇所		356箇所	222.5%			
	5 観光景観林整備事業	280ha		40箇所	7箇所	17.5%	140,563	・市町村からのニーズも高く、計画を超える実績となった。 ・しかし、県内の観光道路等に近接する森林には依然として未整備の箇所が多い。
					2,516,971			
II 自然生態系の保全と再生	6-1 野生鳥獣保護管理推進事業(ニホンジカ・イノシシの捕獲推進)	ニホンジカ：30,000頭 イノシシ：800頭	1,112,000	21,637頭	72.1%	379,397	・ニホンジカの捕獲に継続的に取り組むとともに、豚熱発生後にはイノシシの捕獲体制を強化し、農林業や生活環境等への被害軽減に寄与した。 ・しかし、農作物被害額の約半分をニホンジカやイノシシが占めていることから、更なる個体数管理が必要である。	
	6-2 野生鳥獣保護管理推進事業(カワウ等対策)	カワウ等：2,500羽		1,931頭	241.4%			
	7 野生鳥獣保護管理推進事業(市町村職員の育成)	24人		3,277羽	131.1%	70,255	・カワウ等の捕獲により、被害対策を推進することができた。 ・今後も、近隣県からの流入や、期別の生息状況の把握に努めるなどし、効率的な対策を進めていく必要がある。	
	8 野生動物総合対策普及推進事業	講習会等の参加者数：2,000人		10人	41.7%	4,349	・豚熱の発生や、新型コロナウイルス対応に伴う市町村職員の業務の繁忙などから、育成者数は計画値を下回った。 ・しかし、有害鳥獣捕獲従事者は減少傾向にあるため、市町村職員やその他の人材を活用した捕獲体制の整備は引き続き必要である。	
	9 流域協働による効率的な河川清掃事業	68河川		4,412人	220.6%	81,913	・大学と連携しイノシシやニホンジカの生息調査や野生鳥獣被害対策に関する講習会等を実施し、また、市町村の鳥獣被害対策への調査協力、技術指導を実施するなど、野生動物対策の推進に寄与した。 ・今後は、知見を有する大学と更なる連携をし、県・市町村が実施する鳥獣害対策の重要なシンクタンクとしての役割を推進していく必要がある。	
	10 生きものにぎわうため池再生事業	12箇所		68河川	100.0%	119,988	・NPO等と県が協働・連携し、流域全体で清掃活動を行うことにより、県民の河川環境保全意識が向上した。 ・例年予算額を上回る要望があるほか、事業の実施が団体の意識高揚につながっていることから、引き続き取り組みを進めていく必要がある。	
	11 水田魚道設置推進事業	研修会の開催箇所：4地区		14箇所	116.7%	8,364	・地元関係者との調整を図り、計画以上の事業を実施した。 ・他事業でも同様の取組みを実施するようになるなど、モデル的な取組みを推進するという当該事業の目的を十分に達成できた。	
	12 生態系保全団体支援事業	20団体		5地区	125.0%	8,295	・研修会を開催した地区では水田魚道が設置されており、多くの魚種の水田魚道を活用した遡上・降下や、水田内での産卵・増殖が確認できた。 ・今後も、継続して効果検証を実施するとともに、環境意識の高揚や環境保全型農業の発展に向け、新規地区での水田魚道の設置を推進していく必要がある。	
	13 生態系保全市町村支援事業	24市町村		27団体	135.0%	38,408	・生態系保全活動に対して幅広く支援できる事業が少ない中、本事業では、計画値を上回る事業が実施されており、里地における生態系保全の推進に寄与した。 ・今後も、事業の横展開を図りながら、里地での生態系保全を推進していく必要がある。	
	14-1 河川魚道の機能回復事業	健全な魚道：80%		29市町村	120.8%	22,638	・ジャンボタニの生息域が拡大しており、本事業のニーズが増していることが計画を上回る実績につながった。 ・今後は、他事業と組み合わせた取組みの推進や、効率の高い駆除方法の推進が必要である。	
	14-2 河川魚道の機能回復事業	工事：4箇所 設計：6箇所		工事 3箇所 設計 5箇所	75.0% 83.3%	67,109	・維持修繕が必要とされた魚道について対策を行い、機能回復を図ることができた。 ・近年の激甚化・頻発化する豪雨災害により県管理河川等に設置してある魚道が機能不全に陥る可能性は増加しているため、継続的な取組みが必要である。	
	15 用排水路・河川落差解消支援事業	4地区		4地区	100.0%	14,839	・計画どおり落差改修工事を実施しており、効果検証においても魚類の増加がみられた。 ・より高い効果を発現させ、さらなる魚類の生息環境の回復を図るためには、水田魚道整備等と一体的な事業を実施するなど、一層の水みちの連続性の確保に努める必要がある。	
							1,015,462	

施策の区分	事業名	4年間の計画		4年間の実績			
		事業量	必要額(想定)(千円)	事業量	実績率	実績額(千円)	総括コメント
Ⅲ ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	16 木質バイオマス利用施設導入促進事業	ボイラー:4施設 ストーブ:80台	180,000	3施設	75.0%	77,857	・本事業の活用により、地域の森林資源を薪等で有効利用し、地域経済の好循環に取り組む動きにつながった。 ・脱炭素社会の実現に向け、今後も森林資源の有効活用と化石燃料から木質燃料への転換を誘導することが必要である。
	17 小水力発電による環境保全推進事業	12施設		3施設	25.0%		
							81,274
Ⅳ 人づくり・仕組づくり	18 木の香る快適な公共施設等整備事業	36施設	736,000	25施設	69.4%	267,882	・本事業により、県産材の公共施設での利用推進による需要拡大、木材利用や環境保全の啓発を行うことができた。 ・木材はCO2を長期間固定するなど脱炭素社会に貢献することから、普及啓発効果の高い教育福祉関連施設での利用を引き続き進めていくことが必要である。
	19 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	4,800セット・個		5,622セット・個	117.1%	79,248	・教育福祉関連施設で子どもたちが県産材で作られた木製品を利用することで、子どもたちや保護者に対して木の良さや環境保全の啓発を行った。 ・教育福祉関連施設は木材利用への関心が高く、子どもが日常的に触れることによる普及啓発効果が高いことから、引き続き取り組んでいく必要がある。
	20 県民協働による未利用材の搬出促進事業	16,200t		15,742.7t	97.2%	23,361	・未利用材が木質資源利用ボイラー等向けの燃料として温浴施設等へ出荷されるなど、未利用材の有効利用に取り組む動きにつながったが、計画値を若干下回った。 ・地域の森林整備と未利用材の利用促進のため、引き続き市町村と協力し、未利用材搬出活動に対し支援することが必要である。
	21 ぎふ木育拠点整備等事業	施設整備:1施設 入場者数:20,000人		1施設	100.0%	397,803	・常設の木育拠点を整備・運営し、ぎふ木育が目指す森林に対して責任ある行動をとることができる人材の育成に寄与した。 ・今後も、ぎふ木育の推進のため、継続的な運営が必要である。
	22 ぎふの木育教材導入支援事業	240施設		223施設	92.9%		
	23 森と木と水の環境教育推進事業	新規実施校参加者数:4,000人 養成研修参加者数:320人		4,137人	103.4%	46,393	・子どもたちを対象とした環境教育を支援するとともに、指導者養成を実施し、将来を担う人づくりに寄与した。 ・地域により取組み実績にばらつきが見られる中、ぎふ木育を県内全域に普及するため、さらなる事業の推進が必要である。
	24 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業	審議会12回		301人	94.1%		
	25 上流域と下流域の交流事業	60回		58回	96.7%	26,255	・親と子を対象とした環境保全活動を通じた上下流域の交流により、次世代の担い手となる子どもたちの環境保全意識の醸成に寄与した。 ・これまでの実績を踏まえ、環境問題に積極的な企業など様々な主体との連携など、交流先の拡充が必要である。
	26 生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業	24回		54回	225.0%	3,419	・地域固有の生物を環境学習のテーマとして取り上げる等取組みのスタイルが計画以上の実績につながった。 ・今後も、他の地域や生物種について取り上げながら、県民に生物多様性の保全の重要性を普及啓発することが必要である。
							866,377
Ⅰ～Ⅳ 共通施策 (地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進)	27 清流の国ぎふ地域活動支援事業	160件	572,000	216件	135.0%	87,784	・地域ニーズに基づいた創意工夫ある活動に、多くの県民が参加。住民協働による環境保全活動の促進に寄与した。 ・地域住民が環境保全に向け主体的に取り組んでいるものであり、引き続き県が支援する必要性が高い。
	28 清流の国ぎふ市町村提案事業	170件		148件	87.1%	384,977	・地域住民の意向や事情に精通している市町村が特に必要と考え、創意工夫を凝らした事業を支援してきた。 ・しかし、木育や環境教育の実施など、事業内容の固定化がみられ、提案数も減少傾向である。
						472,760	
	合計		4,800,000			4,952,843	